

# 多様な農業の担い手確保 に関する取組

令和7年1月22日（水）  
知事定例記者会見資料

## 【担当】

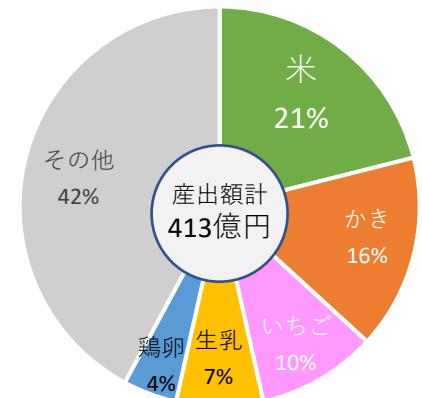
1. サステナブルな水田営農 関係  
農業水産振興課 奥谷、北條 ダイヤルイン 0742-27-7443 内線 3856
2. 企業の農業参入 関係  
<企業参入意向調査> 担い手・農地マネジメント課 西田、木村  
ダイヤルイン 0742-27-7615 内線4025  
<企業向け農地調査> 農村振興課 筒井、玉垣  
ダイヤルイン 0742-27-7459 内線3928

# 奈良県農業の現状と課題

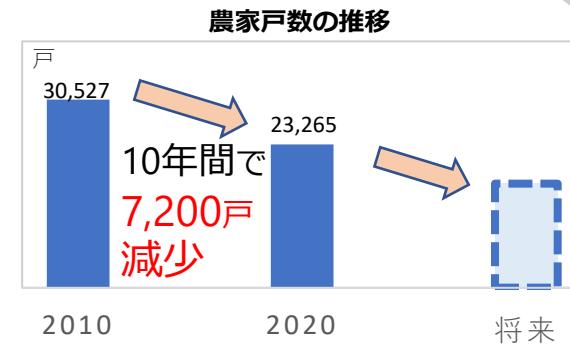
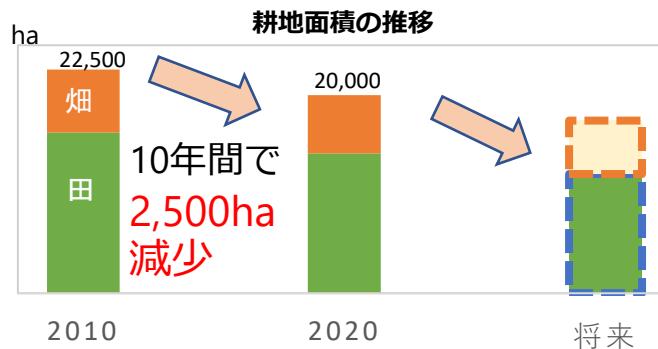
農業産出額のトップは米

令和5年奈良県農業産出額（上位5品目）（億円）

米	かき	いちご	生乳	鶏卵
87	65	40	29	18

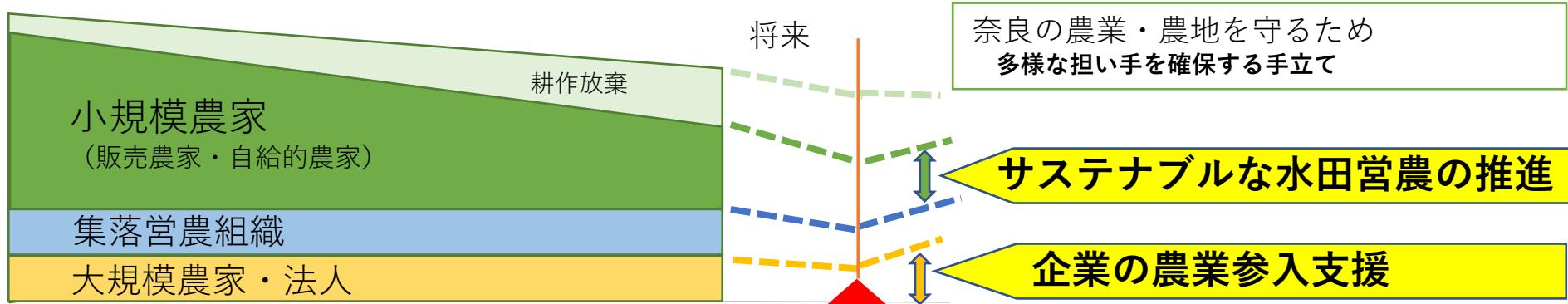


耕地面積、農家戸数ともにさらなる減少が続く見込み



水稻を作付している多くの小規模農家が、高齢化等により耕作放棄する恐れ

現在





## 1. 農業者のグループ化を支援

- 共同育苗への取組を推進
  - ▶ 新たに育苗を共同で実施する農業者グループに対し支援
- リーダーとなり得る人の育成
  - ▶ 水稻生産の継続・発展を目指すグループリーダー育成に向け講習会を開催
- コスト低減に向けた(仮)経営改善計画の作成推進
  - ▶ 機械の共同利用の実施等を見据えた(仮)経営改善計画の作成を支援

## 2. (仮)経営改善計画の具現化に向けた支援

- 販売額向上に向けた取組を推進
  - ▶ 販売単価の高い酒米の生産拡大
  - ▶ 地球温暖化に対応した高温耐性品種の迅速な現場導入に向け、有望品種を現地実証
- 農業者の機械の維持管理能力の向上
  - ▶ 農業機械の長期利用や修繕費の削減が図れるよう、メンテナンス講習会を開催

# 企業の農業参入に向けた取組

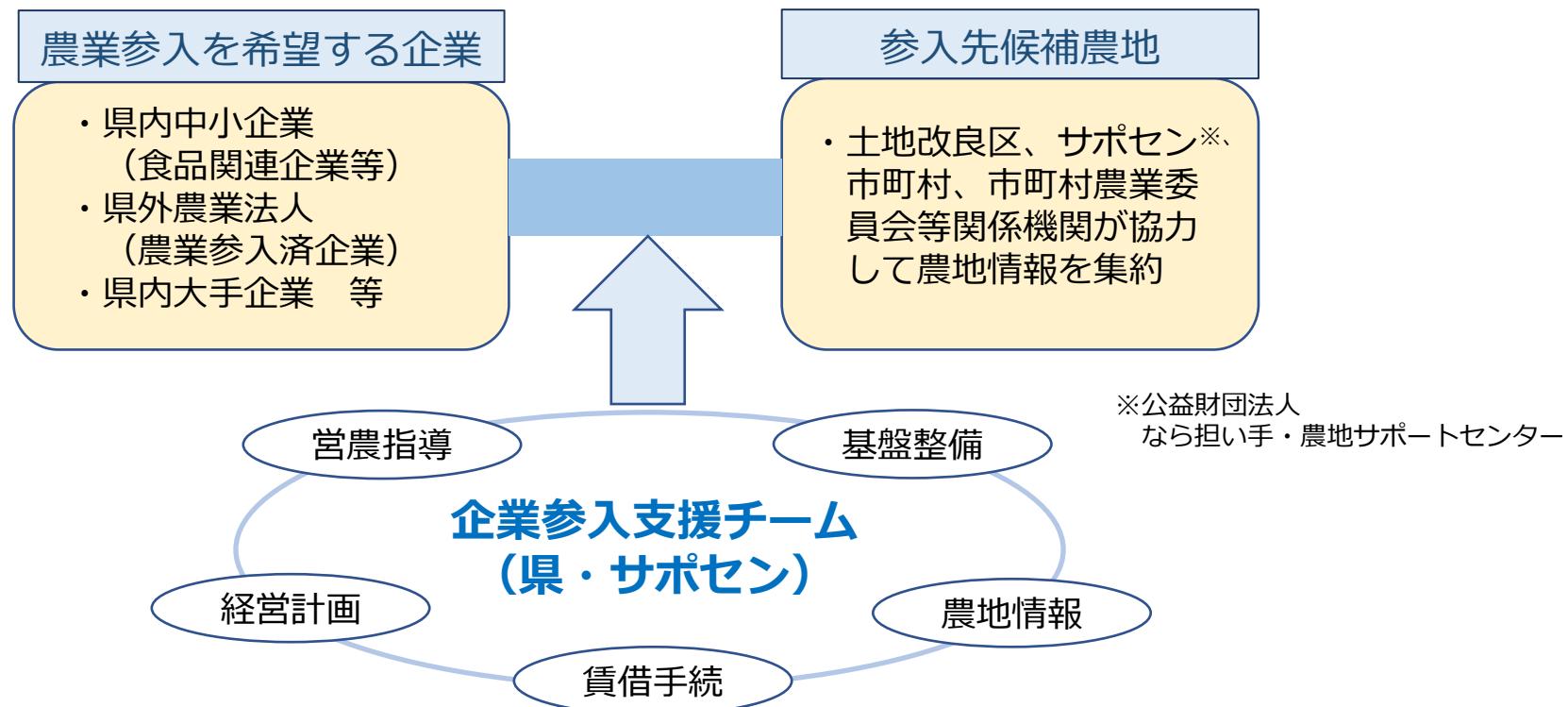
奈良県食農部

## ＜背景・目的＞

- ・現在、10年後の地域農業の担い手を明確化する取組を各地域で推進しているが、地域における将来の担い手の確保に苦慮しているのが現状。
- ・そのため、営農を継続していくためには、地域全体で新たな担い手の参入を促進することが必要。
- ・一方、経営多角化や労働力の有効活用、CSR等を目的として、農業参入を図る企業が全国的に増加。

⇒農業参入を希望する企業が、地域農業の新たな担い手として、スムーズに農業参入できるよう支援に取り組みます。

## ＜取組イメージ＞



**企業のスムーズな農業参入を一体的にサポートします**

# 企業の農業参入に向けた取組

奈良県食農部

## ＜令和7年度の取組＞

### ○企業の農業参入意向調査

#### 農業参入企業の情報収集

- ・県内企業への意向調査、県内外参入済企業への訪問により農業参入の関心度、課題等を調査
- ・農業参入フェアへの出展により企業の情報収集
- ・「参入意向企業リスト」作成



農業参入フェア



県内企業農業参入事例

### ○企業向け農地調査

#### 土地改良区による農地調査

将来の営農に関する組合員アンケート・現地調査等により農地情報を把握

#### サポセンによる貸出希望農地の情報把握

貸出希望農地の出し手の意向を調査、将来の担い手が不在と見込まれる農地等の情報をとりまとめ

農地情報シート（イメージ）

農地の状況	
場所:	〇〇市〇〇
面積:	50a(3筆)
設備:	一部に暗渠排水設備等の簡易基盤整備有
団地化:	中山間地等・中山間地域
賃料(自安):	5万円/50a
地域の賃出意向:	農地所有者2名(70代1名、80代1名)は10年以上の賃借に概ね前向き
地目:	畠地(5年までサポセンが第三者が貸し出し、白菜が全面生産)
営農上の利点・留意点	
◎利点	・国道〇〇号線沿い ・日当たりは比較的良好 ・接道道路の幅約6m ・農機を乗降させられる場所あり
△留意点	・電気設備、水道なし ・林地との境で、イノシシ害と温害が生じやすい ・寒さ厳しく、冬作物の生産には技術が必要 ・3筆の畦は除去できない
担当	
(公財)担い手・農地サポートセンター TEL:*****-****-**** 〇〇市農業委員会 TEL:*****-**** 〇〇農林振興事務所 TEL:*****-****	

企業の参入候補地となる農地情報を集約  
「農地情報シート」作成

#### 農地情報の例

- ・農地の状況(面積、形等)
- ・営農上の留意点(水利、進入路等)
- ・集落の状況 等

### ＜令和8年度～＞

### 「企業」と「農地」のスピーディーなマッチング！

企業向け農業参入ガイドブックを作成するとともに、参入意向企業の要望に沿った候補農地の紹介やサポートを行うことにより、スムーズな農業参入を促進します。

